



2024年10月18日

各 位

会 社 名 株式会社ラストワンマイル
代表者名 代表取締役社長 渡辺 誠
(コード：9252 東証グロース)
問合せ先 取締役 財務経理部長 市川 康平
(電話番号 050-1781-0250)

(訂正・数値データ訂正)
「2024年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

2024年1月12日に発表いたしました「2024年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載内容に一部誤りがありましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正の理由

当社は、2024年8月期期末の決算手続を進める中で、経費計上プロセスにおいて、一部の経費計上について計上期間を誤認し、経費が過少に計上されていることが判明いたしました。具体的には当社が運営するリスティング・メディア事業においてリスティング広告の広告宣伝費の計上時期を正しく認識しておりませんでした。第1四半期累計期間において21,950千円の計上漏れが確認され、これを訂正し計上しております。本件につき、会計監査人であるフェイス監査法人与事実確認の結果及び影響額について協議を行い、その影響の重要性を鑑みて過去の四半期決算短信を訂正することといたしました。また、訂正に際しては、対象年度において重要性の観点から訂正を行っていなかった事項の訂正も併せて行っております。

<連結財務諸表の訂正の概要>

	訂正後 (A)	訂正前 (B)	差異(A-B)
売上収益	2,398,690	2,398,690	0
売上原価	939,586	939,586	0
販売費及び一般管理費	<u>1,382,687</u>	<u>1,360,736</u>	21,950
その他の収益	10,984	10,984	0
その他の費用	0	0	0
営業利益	<u>87,401</u>	<u>109,352</u>	△ 21,950
税引前利益	<u>83,439</u>	<u>105,389</u>	△ 21,950
四半期利益	<u>71,710</u>	<u>86,939</u>	△ 15,229
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	<u>71,710</u>	<u>86,939</u>	△ 15,229
資産合計	5,176,124	5,176,124	0
資本合計	<u>1,535,240</u>	<u>1,550,469</u>	△15,229
親会社の所有者に 帰属する持分	<u>1,535,239</u>	<u>1,550,468</u>	△15,229

2. 訂正の内容

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後の全文を添付し、訂正した箇所に下線を付して表示しております。

以 上



2024年8月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2024年1月12日

上場会社名 株式会社ラストワンマイル 上場取引所 東
 コード番号 9252 URL http://lomgrp.co.jp/
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 渡辺 誠
 問合せ先責任者（役職名） 取締役財務経理部長（氏名） 市川 康平（TEL）050-1781-0250
 四半期報告書提出予定日 2024年1月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、個人投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 2024年8月期第1四半期の連結業績（2023年9月1日～2023年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第1四半期	2,399	10.1	87	846.6	83	978.0	72	△22.3	72	△21.0	72	△22.3
2023年8月期第1四半期	2,178	—	9	—	8	—	92	—	91	—	92	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第1四半期	26.41	24.35
2023年8月期第1四半期	33.72	32.84

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2024年8月期第1四半期	5,176		1,535		1,535		29.7	
2023年8月期	3,904		1,450		1,450		37.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—				
2024年8月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年8月期の連結業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者 に帰属する 当期利益		基本的1株当 たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,100	8.0	450	74.5	440	78.9	289	△9.3	289	△8.9	106.44

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

今回から国際財務報告基準(IFRS)基準における業績予想を公表いたしますが、2023年10月13日に公表しております2024年8月期の連結業績予想について一部修正しております。詳細は、添付資料(P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年8月期1Q	2,808,718株	2023年8月期	2,798,418株
② 期末自己株式数	2024年8月期1Q	90,072株	2023年8月期	90,072株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2024年8月期1Q	2,715,270株	2023年8月期1Q	2,692,569株

- ※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です
※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予測等に関する記述は、当社現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として保証するものではありません。なお、将来予測情報については、添付資料(P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」)に記載しております。

(国際会計基準(IFRS)の適用)

当社グループは2024年8月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(IFRS)を適用しております。また、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の財務数値についても、IFRSに準拠して表示しております。なお、財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付11ページ「2.要約四半期連結財務諸表及び主な注記(5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
要約四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
要約四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(初度適用)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社グループは当第1四半期連結会計期間より、従来の日本基準に替えてIFRSを適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSベースに組み替えて比較分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年9月1日～2023年11月30日）における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響は落ち着きを見せ、社会の新たな段階への移行が進み、経済活動の正常化に向けた持ち直しの動きがみられました。しかしながら、国際的な情勢不安の長期化や、物価上昇、供給面の制約による影響など、依然として先行きは不透明な状況が続いています。

当社グループは、業種業態にこだわらず、あらゆる商品を世の中にまだない販売の手法を考えて新たな市場(ブルーオーシャン)を構築し、独占的に販売することを営業方針として掲げ、既存事業の強化と新たな成長基盤の確立に取り組んでまいりました。

このような環境下で、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上収益2,398,690千円(前年同期比10.1%増)、営業利益は87,401千円(前年同期比846.0%増)、税引前四半期利益は83,439千円(前年同期比978.0%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は71,710千円(前年同期比21.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、5,176,125千円となり、前連結会計年度末比1,272,378千円の増加となりました。その主な要因は、のれんが712,863千円増加、現金及び現金同等物が164,505千円増加、無形資産が148,364千円増加、営業債権及びその他の債権が122,813千円増加、使用権資産が113,761千円増加した一方、その他の金融資産(流動資産)が36,714千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、3,640,884千円となり、前連結会計年度末比1,187,090千円の増加となりました。その主な要因は、借入金(非流動負債)が548,625千円増加、社債及び借入金(流動負債)が317,198千円増加、営業債務及びその他の債務が142,902千円増加したこと等によるものであります。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末の資本合計は、1,535,240千円となり、前連結会計年度末比85,288千円の増加となりました。その主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上に伴う利益剰余金71,710千円増加、資本金及び資本剰余金それぞれが6,105千円増加したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ164,505千円増加し、1,429,161千円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動の資金収支は、税引前四半期利益が83,439千円、営業債務及びその他の債務が74,852千円増加、営業債権及びその他の債権が21,892千円減少、その他の増減額が62,964千円増減したこと等により129,526千円の収入(前年同期は53,531千円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動の資金収支は、子会社株式の取得による支出417,620千円、長期貸付けによる支出178,600千円、投資有価証券の売却による収入30,328千円、長期貸付金の回収による収入19,024千円等により539,187千円の支出（前年同期は47,970千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動の資金収支は、長期借入による収入600,000千円、短期借入金の純増加120,000千円、長期借入金の返済による支出129,207千円等により574,166千円の収入（前年同期は331,350千円の収入）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2023年10月13日に発表した2024年8月期の業績予想を修正しております。なお、2024年8月期第1四半期連結累計期間より国際会計基準(IFRS)を任意適用したため、2024年8月期の連結業績予想をIFRSに基づき作成しております。詳細につきましては、2024年1月12日公表しております「業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の実績は今後、様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	1,201,605	1,264,656	1,429,161
営業債権及びその他の債権	1,318,460	1,283,949	1,406,763
棚卸資産	14,697	14,701	16,790
その他の金融資産	30,002	99,475	62,761
未収法人所得税	37,547	8,230	9,302
その他の流動資産	120,753	69,695	92,962
流動資産合計	2,723,065	2,740,706	3,017,740
非流動資産			
有形固定資産	69,621	81,725	93,868
使用権資産	601,677	518,283	632,045
のれん	36,319	36,319	749,182
無形資産	120,206	97,254	245,618
その他の金融資産	89,216	284,503	284,726
繰延税金資産	41,579	140,600	139,583
その他の非流動資産	7,840	4,356	13,364
非流動資産合計	966,458	1,163,040	2,158,385
資産合計	3,689,522	3,903,746	5,176,125

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第1四半期 連結会計期間 (2023年11月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	807,889	717,471	860,372
社債及び借入金	395,382	329,747	646,945
リース負債	106,375	79,078	96,776
未払法人所得税	24,047	9,870	27,243
返金負債	171,108	154,407	198,331
引当金	7,910	—	—
その他の流動負債	205,702	297,118	284,205
流動負債合計	1,718,413	1,587,690	2,113,872
非流動負債			
借入金	337,399	403,683	952,308
リース負債	496,732	437,229	532,531
引当金	25,152	25,192	29,693
その他の非流動負債	—	—	12,480
非流動負債合計	859,283	866,104	1,527,012
負債合計	2,577,696	2,453,794	3,640,884
資本			
資本金	340,594	354,016	360,121
資本剰余金	307,578	320,999	327,104
利益剰余金	540,605	848,017	919,727
自己株式	△66,443	△91,349	△91,349
その他の資本の構成要素	△10,450	18,268	19,637
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,111,884	1,449,951	1,535,239
非支配持分	△57	1	1
資本合計	1,111,827	1,449,952	1,535,240
負債及び資本合計	3,689,522	3,903,746	5,176,125

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
売上収益	2,178,484	2,398,690
売上原価	874,079	939,586
売上総利益	1,304,405	1,459,104
販売費及び一般管理費	1,301,236	1,382,687
その他の収益	6,071	10,984
営業利益	9,239	87,401
金融収益	1	1,216
金融費用	1,500	5,178
税引前四半期利益	7,740	83,439
法人所得税費用	△84,528	11,730
四半期利益	92,268	71,710
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	90,804	71,710
非支配持分	1,464	—
四半期利益	92,268	71,710
1 株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	33.72	26.41
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	32.84	24.35

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
四半期利益	92,268	<u>71,710</u>
四半期包括利益	<u>92,268</u>	<u>71,710</u>
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	90,804	<u>71,710</u>
非支配持分	1,464	—
四半期包括利益	<u>92,268</u>	<u>71,710</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2022年9月1日残高	340,594	307,578	540,605	△66,443	△10,450	1,111,884	△57	1,111,827
四半期利益	—	—	90,804	—	—	90,804	1,464	92,268
四半期包括利益	—	—	90,804	—	—	90,804	1,464	92,268
新株の発行	2,822	2,822	—	—	—	5,643	—	5,643
自己株式の取得	—	—	—	△24,660	—	△24,660	—	△24,660
連結子会社の売却	—	—	—	—	—	—	△1,407	△1,407
所有者との取引額等合計	2,822	2,822	—	△24,660	—	△19,017	△1,407	△20,424
2022年11月30日残高	343,416	310,399	631,409	△91,103	△10,450	1,183,671	—	1,183,671

当第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2023年9月1日残高	354,016	320,999	848,017	△91,349	18,268	1,449,951	1	1,449,952
四半期利益	—	—	<u>71,710</u>	—	—	<u>71,710</u>	—	<u>71,710</u>
四半期包括利益	—	—	<u>71,710</u>	—	—	<u>71,710</u>	—	<u>71,710</u>
新株の発行	6,105	6,105	—	—	—	12,210	—	12,210
株式報酬取引	—	—	—	—	1,369	1,369	—	1,369
所有者との取引額等合計	6,105	6,105	—	—	1,369	13,578	—	13,578
2023年11月30日残高	360,121	327,104	<u>919,727</u>	△91,349	19,637	<u>1,535,239</u>	1	<u>1,535,240</u>

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	7,740	83,439
減価償却費及び償却費	40,968	39,785
金融収益	△1	△1,216
金融費用	1,500	5,178
棚卸資産の増減額(△は増加)	△539	△2,089
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	65,955	21,892
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△56,367	74,852
その他の増減額	19,243	△62,964
小計	78,499	158,879
利息及び配当金の受取額	1	337
利息の支払額	△1,517	△4,370
法人所得税の支払額	△23,453	△25,320
法人所得税の還付額	—	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,531	129,526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	52	—
有形固定資産の取得による支出	△16,858	△203
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△30,000	—
敷金及び保証金の回収による収入	6,632	119
敷金及び保証金の差入による支出	—	△257
長期貸付金の回収による収入	—	19,024
長期貸付けによる支出	—	△178,600
子会社株式の取得による支出	—	△417,620
子会社株式の売却による支出	△7,819	—
投資有価証券の売却による収入	—	30,328
保険積立金の払戻による収入	—	8,000
その他	22	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,970	△539,187
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	135,000	120,000
長期借入れによる収入	300,208	600,000
長期借入金の返済による支出	△57,609	△129,207
リース負債の返済による支出	△27,231	△23,836
株式の発行による収入	5,643	12,210
自己株式の取得による支出	△24,660	—
社債の償還による支出	—	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	331,350	574,166
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	336,911	164,505
現金及び現金同等物の期首残高	1,201,605	1,264,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,538,516	1,429,161

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2023年8月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2022年9月1日でありませ

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合に対してIFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合は、日本基準により会計処理しており、修正再表示していません。

② リース

契約にリースが含まれているか否かを移行日時点で存在する事象及び状況に基づき判定しております。

また、移行日前にファイナンス・リースに分類していた資産を除き、リース負債を移行日時点で測定し、同額を使用権資産として認識しております。原資産が少額もしくは短期リースに該当する場合の認識の免除について、移行日時点の状況で判断しております。

③ 移行日前に認識した金融商品の指定

IFRS第9号における金融商品の分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて判断しております。

(2) 強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりであります。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「連結範囲又は決算日変更による差異」には日本基準とIFRSで連結子会社の範囲が異なることによる影響及び当社と決算日が異なっていた子会社の決算日を統一したことによる影響を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

なお、前第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っております。そのため、移行日(2022年9月1日)の資本に対する調整には、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

① 移行日(2022年9月1日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,140,854	△30,002	90,753	—	1,201,605		現金及び現金同等物
売掛金	1,340,651	△16,316	△5,875	—	1,318,460		営業債権及びその他の債権
商品	9,459	5,238	—	—	14,697		棚卸資産
貯蔵品	5,238	△5,238	—	—	—		
	—	37,439	—	108	37,547		未収法人所得税
	—	59,002	△29,000	—	30,002	d	その他の金融資産
その他	184,582	△73,313	6,403	3,082	120,753		その他の流動資産
貸倒引当金	△27,778	23,190	3,657	931	—		
流動資産合計	2,653,006	—	65,938	4,121	2,723,065		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物附属設備	84,387	△26,434	30	11,638	69,621	a	有形固定資産
その他	46,054	△46,054	—	—	—		
減価償却累計額	△62,888	62,888	—	—	—		
	—	9,600	—	592,077	601,677	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	112,230	△112,230	—	—	—		
のれん	36,319	—	—	—	36,319	c	のれん
その他	8,076	112,230	△100	—	120,206		無形資産
投資その他の資産							
敷金及び保証金	89,519	22,416	△18,638	△4,082	89,216	d	その他の金融資産
繰延税金資産	26,972	—	—	14,607	41,579	e	繰延税金資産
その他	52,698	△44,988	130	—	7,840		その他の非流動資産
貸倒引当金	△22,572	22,572	—	—	—		
固定資産合計	370,796	—	△18,578	614,240	966,458		非流動資産合計
資産合計	3,023,802	—	47,360	618,361	3,689,522		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
	—	808,163	△274	—	807,889		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	200,000	191,642	3,740	—	395,382		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	191,642	△191,642	—	—	—		
未払金	790,639	△790,639	—	—	—		
未払費用	116,276	△116,276	—	—	—		
未払法人税等	25,265	—	—	△1,218	24,047		未払法人所得税
未払消費税等	16,125	△16,125	—	—	—		
資産除去債務	4,795	—	3,000	115	7,910	g	引当金
返金負債	165,937	—	5,171	—	171,108		返金負債
	—	11,030	—	95,345	106,375	b	リース負債
その他	38,822	103,847	△161	63,194	205,702	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,549,501	—	11,476	157,436	1,718,413		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	334,510	—	2,889	—	337,399		借入金
資産除去債務	19,879	—	1	5,272	25,152	g	引当金
	—	—	—	496,732	496,732	b	リース負債
固定負債合計	354,389	—	2,890	502,003	859,283		非流動負債合計
負債合計	1,903,890	—	14,366	659,439	2,577,696		負債合計
純資産の部							資本
資本金	340,594	—	—	—	340,594		資本金
資本剰余金	315,377	—	—	△7,799	307,578	j	資本剰余金
利益剰余金	530,383	—	33,051	△22,829	540,605	k	利益剰余金
自己株式	△66,443	—	—	—	△66,443		自己株式
	—	—	—	△10,450	△10,450	d	その他の資本の構成 要素
	1,119,912	—	33,051	△41,079	1,111,884		親会社の所有者に帰属 する持分合計
	—	—	△57	—	△57		非支配持分
純資産合計	1,119,912	—	32,994	△41,079	1,111,827		資本合計
負債純資産合計	3,023,802	—	47,360	618,361	3,689,522		負債及び資本合計

② 前第1四半期連結会計期間(2022年11月30日)の資本に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,531,286	△30,002	37,232	—	1,538,516		現金及び現金同等物
売掛金	1,269,541	△18,640	△2,464	150	1,248,587		営業債権及びその他の債権
商品	10,139	5,097	—	—	15,236		棚卸資産
貯蔵品	5,097	△5,097	—	—	—		
	—	37,439	—	—	37,548		未払法人所得税
	—	60,002	—	—	60,002	d	その他の金融資産
その他	184,983	△73,467	△7,320	—	104,196		その他の流動資産
貸倒引当金	△24,668	24,668	—	—	—		
流動資産合計	2,976,379	—	27,448	258	3,004,085		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物附属設備	88,693	△9,393	△152	7,383	86,531	a	有形固定資産
その他	62,779	△62,779	—	—	—		
減価償却累計額	△72,172	72,172	—	—	—		
	—	—	—	566,540	566,540	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	107,166	△107,166	—	—	—		
のれん	30,307	—	—	6,012	36,319	c	のれん
その他	7,102	107,166	△100	—	114,168		無形資産
投資その他の資産							
敷金及び保証金	82,564	10	—	—	82,574	d	その他の金融資産
繰延税金資産	108,772	—	—	19,669	128,441	e	繰延税金資産
その他	29,972	△22,978	△13	—	6,981		その他の非流動資産
貸倒引当金	△22,968	22,968	—	—	—		
固定資産合計	422,217	—	△265	599,604	1,021,556		非流動資産合計
資産合計	3,398,595	—	27,183	599,862	4,025,640		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
	—	746,851	2,147	—	748,997		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	335,000	272,109	△2,160	—	604,949		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	272,109	△272,109	—	—	—		
未払金	731,587	△731,587	—	—	—		
未払費用	100,082	△100,082	—	—	—		
未払法人税等	4,120	—	23	△1,197	2,946		未払法人所得税
未払消費税等	28,936	△28,936	—	—	—		
資産除去債務	4,832	4,500	3,000	77	12,409	g	引当金
	—	169,259	1,509	—	170,767		返金負債
	—	10,034	—	87,070	97,105	b	リース負債
その他	213,684	△70,040	△5,482	68,443	206,605	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,690,349	—	△963	154,393	1,843,778		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	496,579	—	△2,320	—	494,259		借入金
資産除去債務	23,995	—	1	1,166	25,162	g	引当金
	—	—	—	478,771	478,771	b	リース負債
固定負債合計	520,574	—	△2,319	479,937	998,192		非流動負債合計
負債合計	2,210,923	—	△3,282	634,329	2,841,970		負債合計
純資産の部							資本
資本金	343,416	—	—	—	343,416		資本金
資本剰余金	318,199	—	—	△7,799	310,399	j	資本剰余金
利益剰余金	617,161	—	30,466	△16,218	631,409	k	利益剰余金
自己株式	△91,103	—	—	—	△91,103		自己株式
	—	—	—	△10,450	△10,450	d	その他の資本の構成 要素
	1,187,672	—	30,466	△34,468	1,183,671		親会社の所有者に帰属 する持分合計
純資産合計	1,187,672	—	30,466	△34,468	1,183,671		資本合計
負債純資産合計	3,398,595	—	27,183	599,862	4,025,640		負債及び資本合計

③ 前連結会計年度(2023年8月31日)の資本に対する調整

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	1,294,657	△30,001	—	—	1,264,656		現金及び現金同等物
売掛金	1,315,815	△31,866	—	—	1,283,949		営業債権及びその他の債権
商品	11,304	3,397	—	—	14,701		棚卸資産
貯蔵品	3,397	△3,397	—	—	—		
	—	7,896	—	333	8,230		未収法人所得税
	—	99,475	—	—	99,475	d	その他の金融資産
その他	155,889	△86,193	—	—	69,695		その他の流動資産
貸倒引当金	△40,689	40,689	—	—	—		
流動資産合計	2,740,373	—	—	333	2,740,706		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産							
建物附属設備	80,474	△4,155	—	5,406	81,725	a	有形固定資産
その他	53,279	△53,279	—	—	—		
減価償却累計額	△57,434	57,434	—	—	—		
	—	—	—	518,283	518,283	b	使用権資産
無形固定資産							
顧客関連資産	91,976	△91,976	—	—	—		
のれん	14,101	—	—	22,218	36,319	c	のれん
その他	5,278	91,976	—	—	97,254		無形資産
投資その他の資産							
投資有価証券	63,846	△63,846	—	—	—		
長期貸付金	160,526	△160,526	—	—	—		
敷金及び保証金	65,486	224,382	—	△5,365	284,503	d	その他の金融資産
繰延税金資産	127,739	—	—	12,861	140,600	e	繰延税金資産
その他	6,517	△2,161	—	—	4,356		その他の非流動資産
貸倒引当金	△2,151	2,151	—	—	—		
固定資産合計	609,638	—	—	553,402	1,163,040		非流動資産合計
資産合計	3,350,011	—	—	553,736	3,903,746		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本 負債
流動負債							流動負債
	—	717,471	—	—	717,471		営業債務及びその他の 債務
短期借入金	55,000	274,747	—	—	329,747		社債及び借入金
1年内返済予定の 長期借入金	274,747	△274,747	—	—	—		
未払金	701,691	△701,691	—	—	—		
未払費用	188,725	△188,725	—	—	—		
未払法人税等	12,055	—	—	△2,186	9,870		未払法人所得税
未払消費税等	21,441	△21,441	—	—	—		
返金負債	154,407	—	—	—	154,407		返金負債
	—	—	—	79,078	79,078	b	リース負債
その他	38,613	194,386	—	64,119	297,118	h	その他の流動負債
流動負債合計	1,446,678	—	—	141,011	1,587,690		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	403,683	—	—	—	403,683		借入金
資産除去債務	24,100	—	—	1,092	25,192	g	引当金
	—	—	—	437,229	437,229	b	リース負債
固定負債合計	427,783	—	—	438,321	866,104		非流動負債合計
負債合計	1,874,462	—	—	579,332	2,453,794		負債合計
純資産の部							資本
資本金	354,016	—	—	—	354,016		資本金
資本剰余金	328,799	—	—	△7,799	320,999	j	資本剰余金
利益剰余金	857,062	—	—	△9,045	848,017	k	利益剰余金
自己株式	△91,349	—	—	—	△91,349		自己株式
新株予約権	27,022	—	△1	△8,754	18,268	d, i	その他の資本の構成 要素
	1,475,550	—	△1	△25,597	1,449,951		親会社の所有者に帰属 する持分合計
	—	—	1	—	1		非支配持分
純資産合計	1,475,550	—	—	△25,597	1,449,952		資本合計
負債純資産合計	3,350,011	—	—	553,736	3,903,746		負債及び資本合計

④ 前第1四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定 の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	2,188,993	—	△10,509	—	2,178,484		売上収益
売上原価	856,206	—	△19,728	37,602	874,079		売上原価
売上総利益	1,332,787	—	9,220	△37,602	1,304,405		売上総利益
販売費及び一般管理費	1,343,460	△8	△1,167	△41,049	1,301,236	a	販売費及び一般管理費
	—	5,330	—	741	6,071	b	その他の収益
	—	—	—	—	—	b	その他の費用
営業損失(△)	△10,673	5,338	10,386	4,189	9,239		営業利益
営業外収益	16,821	△4,186	△12,636	—	—		
営業外費用	1,443	△1,454	10	—	—		
特別利益	—	△1,145	1,145	—	—		
特別損失	—	—	—	—	—		
	—	1	—	—	1	c	金融収益
	—	1,462	—	38	1,500	c	金融費用
税金等調整前四半期純利益	4,705	—	△1,115	4,151	7,740		税引前四半期利益
法人税等合計	△82,073	—	6	△2,461	△84,528	d	法人所得税費用
四半期純利益	86,778	—	△1,121	6,611	92,268		四半期利益
その他の包括利益							その他の包括利益 純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融資産
その他の包括利益合計	—	—	—	—	—		その他の包括利益合計
四半期包括利益	86,778	—	△1,121	6,611	92,268		四半期包括利益

⑤ 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)の包括利益に対する調整

(単位:千円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	連結範囲 又は 決算日変更 による差異	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	9,426,816	—	△76,585	—	9,350,231		売上収益
売上原価	3,463,964	—	△19,728	145,852	3,590,088		売上原価
売上総利益	5,962,851	—	△56,856	△145,852	5,760,143		売上総利益
販売費及び一般管理費	5,764,683	3,686	△38,533	△185,439	5,544,397	a	販売費及び一般管理費
	—	37,594	—	4,547	42,141	b	その他の収益
	—	—	—	—	—	b	その他の費用
営業利益	198,168	33,908	△18,323	44,134	257,887		営業利益
営業外収益	52,124	△36,677	△14,363	△1,084	—		
営業外費用	7,130	△7,141	10	—	—		
特別利益	51	△1,144	1,093	—	—		
特別損失	3,725	△8,271	—	4,546	—		
	—	227	—	—	227	c	金融収益
	—	11,725	—	441	12,166	c	金融費用
税金等調整前当期純利益	239,488	—	△31,604	38,063	245,947		税引前当期利益
法人税等合計	△87,190	—	△17	14,401	△72,807	d	法人所得税費用
当期純利益	326,678	—	△31,586	23,662	318,754		当期利益
その他の包括利益							その他の包括利益
	—	—	—	122	122		純損益に振り替えられ ることのない項目 その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定する資本性金融資 産
その他の包括利益合計	—	—	—	122	122		その他の包括利益合計
包括利益	326,678	—	△31,586	23,784	318,876		当期包括利益

⑥ 資本の調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貯蔵品」及び「商品」を、IFRSにおいては「棚卸資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金(流動)」、「その他(流動資産)」に含めていた前渡金を、IFRSにおいては「営業債権及びその他の債権」に含めて表示しております。
- ・日本基準において「その他(流動資産)」に含めていた貸付金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「建物附属設備」、「その他(有形固定資産)」及び「減価償却累計額」を、IFRSにおいては「有形固定資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「顧客関連資産」及び「その他(無形固定資産)」を、IFRSにおいては「無形資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「投資有価証券」、「敷金及び保証金」及び「長期貸付金」を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において「その他(投資その他の資産)」に含めていた出資金及び保険積立金を、IFRSにおいては「その他の金融資産(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「貸倒引当金(固定)」を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において「その他(投資その他の資産)」に含めていた長期前払費用及び長期滞留債権を、IFRSにおいては「その他の非流動資産」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払金」を、IFRSにおいては「営業債務及びその他の債務」含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を、IFRSにおいては「社債及び借入金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払法人税等」の一部を、IFRSにおいては「未払法人所得税」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「未払費用」及び「未払消費税等」を、「その他の流動負債(流動)」に含めて表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「資産除去債務(流動)」を、IFRSにおいては「引当金(流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「長期借入金」を、IFRSにおいては「借入金(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「資産除去債務(固定)」を、IFRSにおいては「引当金(非流動)」として表示しております。
- ・日本基準において区分掲記していた「新株予約権」を、IFRSにおいては「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

(連結範囲又は決算日変更による差異)

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響、また、当社と決算日が異なっていた子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算による影響及び、前連結会計年度において決算日を統一したことによる影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社ファイブエージェント及び第9回新株予約権信託については、日本基準では連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外していましたが、IFRSの適用にあたり子会社として連結しております。なお、株式会社ファイブエージェントは2022年10月31日に所有する全株式を売却しております。

また、株式会社ブロードバンドコネクションの決算日は6月30日であり、日本基準では同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、IFRSの適用にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務数値を用い、また前連結会計年度において決算日を統一しております。

(認識及び測定の違い)

主に以下の調整を行っております。

(a) 有形固定資産

日本基準からIFRSへの調整に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、「有形固定資産」の金額を調整しております。

(b) リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っていましたが、IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類せず、短期リース、原資産が少額であるリース及び貸手としてサブリースを行っている場合を除くリース取引について、「使用権資産」及び「リース負債」を認識しております。

(c) のれん

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却していましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額を戻し入れております。なお、移行日時点で減損テストを実施した結果、減損は発生しておりません。

(d) 金融商品

非上場株式について、日本基準では取得原価で計上していますが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定しております。また、資本性金融商品について、日本基準では減損を純損益として認識していましたが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識しております。

(e) 繰延税金資産・繰延税金負債

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(f) 法人所得税

日本基準では、法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは販売費及び一般管理費として表示しております。

(g) 引当金

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、「引当金」の金額を調整しております。

(h) 未払有給休暇

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは負債を認識しております。

(i) 新株予約権

日本基準では権利確定時に株式報酬費用を認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の全額を予想される権利確定期間にわたって費用認識しているため、「その他の資本の構成要素」の金額を調整しております。

(j) 資本取引

日本基準では費用としていた資本取引コストについて、IFRSでは資本から控除しております。

(k) 利益剰余金に対する調整

IFRS適用に伴う利益剰余金への影響は以下のとおりであります。なお、以下の金額は、関連する税効果を調整した後の金額であります。

(単位：千円)

	移行日 (2022年9月1日)	前第1四半期連結会計期間 (2022年11月31日)	前連結会計年度 (2023年8月31日)
(a) 連結範囲、決算日変更	33,051	30,466	—
(b) 有形固定資産	4,337	4,322	3,071
(c) リース	—	485	1,373
(d) のれん	—	6,012	22,218
(e) 金融商品	10,402	10,600	4,963
(f) 繰延税金資産・繰延税金負債	△2,444	1,211	△4,650
(g) 引当金	—	△67	△121
(h) 未払有給休暇	△42,924	△46,580	△42,123
(i) 資本取引	7,799	7,799	7,799
(j) 株式報酬費用	—	—	8,302
合計	10,222	14,248	833

⑦ 包括利益の調整に関する注記

(表示組替)

IFRSの規定に準拠するために、主に以下の表示組替を行っております。

- ・日本基準において「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは主に財務関連項目については「金融収益」又は「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」又は「その他の費用」として表示しております。

(連結範囲又は決算日変更による差異)

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響、また、当社と決算日が異なっていた子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算による影響及び、前連結会計年度において決算日を統一したことによる影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社ファイブエージェント及び第9回新株予約権信託については、日本基準では連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、重要性が乏しいため連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しておりましたが、IFRSの適用にあたり子会社として連結しております。なお、株式会社ファイブエージェントは2022年10月31日に所有する全株式を売却しております。

また、株式会社ブロードバンドコネクションの決算日は6月30日であり、日本基準では同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、IFRSの適用にあたり、連結決算日で実施した仮決算に基づく財務数値を用い、また前連結会計年度において決算日を統一しております。

(認識及び測定の違い)

主に以下の調整を行っております。

(a) 販売費及び一般管理費

日本基準からIFRSへの調整に伴い、減価償却方法等の見直しを行ったことにより、有形固定資産の減価償却費が変動しております。

日本基準では賃貸借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用権資産及びリース負債を認識したことにより、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では、のれんを一定期間にわたり償却しておりましたが、IFRSでは償却を行わないため、日本基準で移行日以降に計上したのれん償却額の戻し入れを行ったことにより、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

日本基準では、固定資産税等の賦課金に該当する項目について、納税した会計年度にわたって費用計上しておりましたが、IFRSでは債務発生事象が生じた時点で「販売費及び一般管理費」として認識しております。

日本基準では認識していなかった未消化の有給休暇について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として認識しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、「販売費及び一般管理費」が変動しております。

日本基準では権利確定時に株式報酬費用を認識しておりましたが、IFRSでは公正価値の全額を予想される権利確定期間にわたって費用認識しているため、「販売費及び一般管理費」が減少しております。

日本基準では法人税等合計に表示していた項目の一部について、IFRSでは「販売費及び一般管理費」として表示しております。

(b) その他の収益・費用

日本基準において貸手としてサブリースを行っている場合は、「その他の収益」を計上しております。

(c) 金融収益・費用

日本基準では貸借借処理していたリース取引の一部について、IFRSでは使用权資産及びリース負債を認識したことにより、利息費用として「金融費用」を計上しております。また、貸手としてサブリースを行っている場合には、「金融収益」及び「金融費用」を計上しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い、公正価値での資産除去債務金額へ修正したことにより、利息費用として「金融費用」を計上しております。

(d) 法人所得税費用

日本基準では販売費及び一般管理費に表示していた外形標準課税の項目の一部について、IFRSでは「法人所得税費用」として表示しております。

日本基準からIFRSへの調整に伴い将来課税所得が稼得される可能性が高いと評価したことにより、「法人所得税費用」の金額を調整しております。

⑧ 前連結会計年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準ではファイナンス・リース取引を除くリース料の支払いを、営業活動によるキャッシュ・フローに区分していましたが、IFRSではリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローに区分しております。